

2018年8月期第2四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード: 3541>

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- 2018年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。



目次

会社概要 03

2018年8月期第2四半期 決算概要 04

- ・2018年8月期第2四半期の総括
- ・2018年8月期第2四半期 業績ハイライト
- ・業績概要
 - ・流通総額／推移
- ・店舗数／推移
 - ・登録生産者数／推移
- ・集荷場数／推移
 - ・投資計画の進捗
- ・物流プラットフォームの再構築
 - ・期末業績見通し
- ・貸借対照表
 - ・Topics

会社概要 (2018年2月末現在)

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007 (平成19) 年10月25日

代 表 者 代表取締役社長 及川 智正

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 212百万円

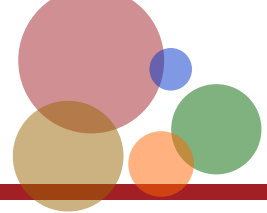
主な事業内容 「農家の直売所」事業 (委託販売システム・買取委託販売・卸販売)

従 業 員 数 152名 (役員・パート含む)

上 場 市 場 東証マザーズ (証券コード：3541)

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立



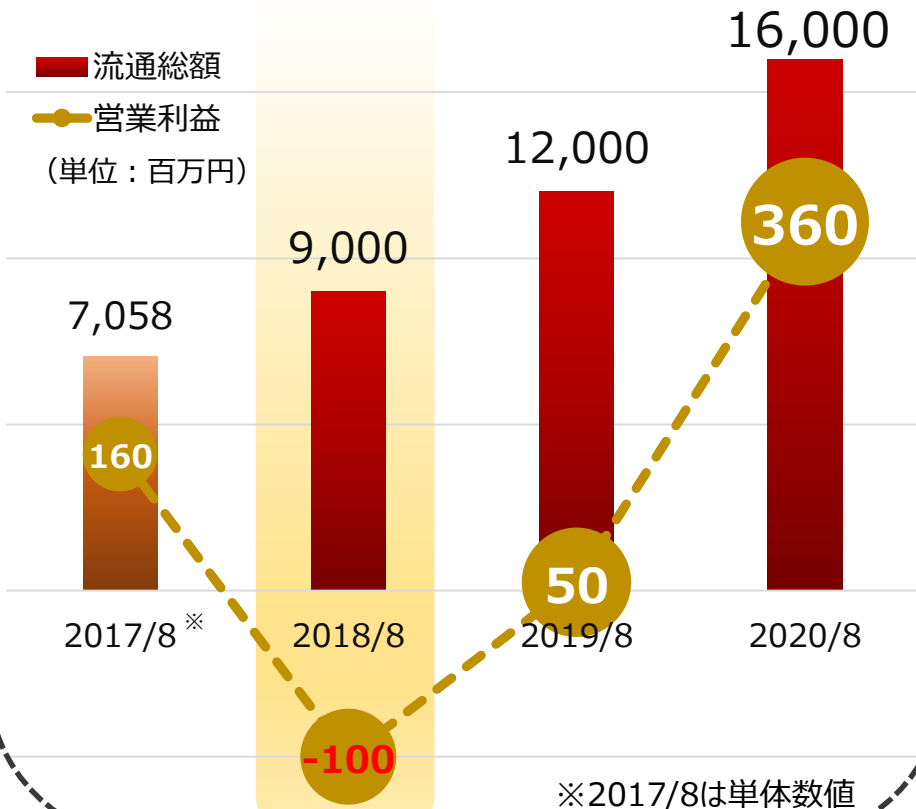
2018年8月期第2四半期 決算概要

2018年8月期第2四半期の総括

- 四半期別流通総額が過去最高を更新
- 投資計画を着実に実行
- 業績は通期計画どおりの進捗

【17年8月期末発表 中期計画（連結）】

- ▶ 2017年8月期からの3か年を、流通総額拡大のための投資フェーズと位置付ける
- ▶ 第2期となる2018年8月期は、先行投資を更に積極的に進め営業損失予算



2018年8月期第2四半期 連結業績ハイライト

売上高・流通総額は、いずれも当初計画通りの進捗
投資計画が順調に進捗しており、予定通りの営業損失を計上

【連結】

収益

売上高 1,055百万円 (通期計画進捗 46.5%)
営業損失 △56百万円 (通期計画進捗 56.2%)

KPI

流通総額* 4,265百万円 (通期計画進捗 47.0%)
店舗数 1,087店舗 (前年期末比 95店舗増)
生産者数 7,291名 (前年期末比 461名増)

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

農業総合研究所グループ



Nippon Ichiba
Hongkong Limited

- グループ統括
 - 国内の「農家の直売所」を担当
- …
- 海外の「農家の直売所」を担当
- …
- 香港の「農家の直売所」を担当

2018年8月期第2四半期 単体業績ハイライト

流通総額・売上高ともに、前年同期比で順調に拡大
当期は投資フェーズと位置づけ、当初より営業損失予算

【単体】

収益

売上高	976百万円	(前年同期比 135.1%)
営業損失	△26百万円	(前年同期金額 53百万円)

KPI

流通総額*	4,229百万円	(前年同期比 128.5%)
店舗数	1,081店舗	(前年期末比 89店舗増)
生産者数	7,291名	(前年期末比 461名増)

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

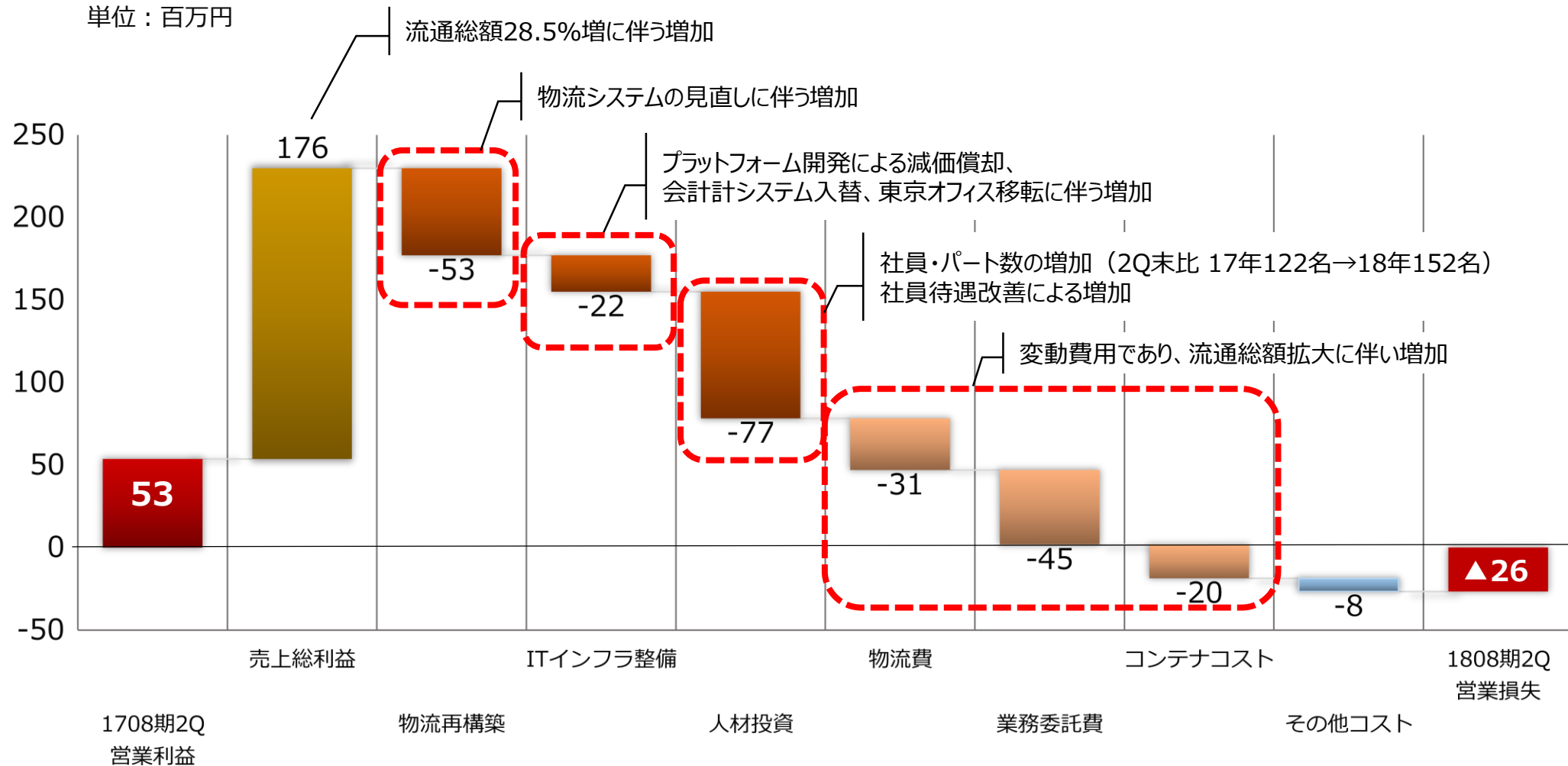
業績概要（単体）

- **売上高** : 新規出店及び新規生産者開拓に伴う買取委託が売上高を牽引
- **売上総利益** : 売上構成比の影響（買取委託の増加）により粗利率は昨対減
- **営業利益** : 投資計画に沿った先行投資により、計画通りの営業損失を計上

単位：百万円	2018年8月期実績		2017年8月期実績		前年同期比	
	2Q累計	対売上高比	2Q累計	対売上高比	増減額	増減率
流通総額	4,229		3,291		938	128.5%
売上高	976		722		254	135.1%
委託販売	665		514		151	129.4%
買取委託	244		131		113	185.4%
卸販売	18		42		▲ 24	43.5%
その他	47		33		14	142.0%
売上総利益	764	78.4%	588	81.5%	176	129.9%
委託販売	665	100.0%	514	100.0%	151	129.4%
買取委託	57	23.5%	30	23.4%	27	186.2%
卸販売	3	19.6%	11	25.8%	▲ 7	33.2%
その他	38	80.0%	32	96.5%	6	117.8%
販売管理費	791	81.1%	534	74.0%	257	147.9%
営業利益	▲ 26	-2.7%	53	7.4%	▲ 80	-50%

業績概要／営業利益分析（単体）

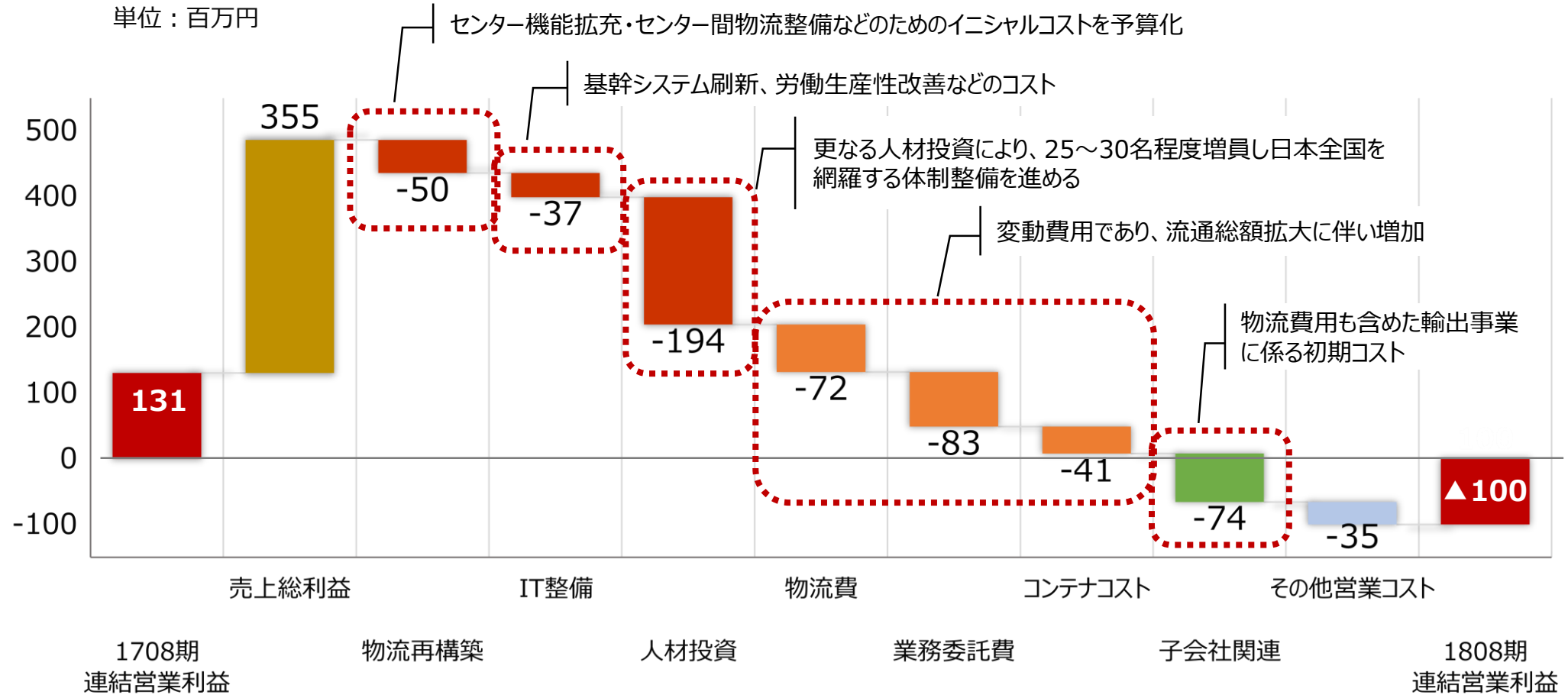
単位：百万円



2018年度予算（連結）

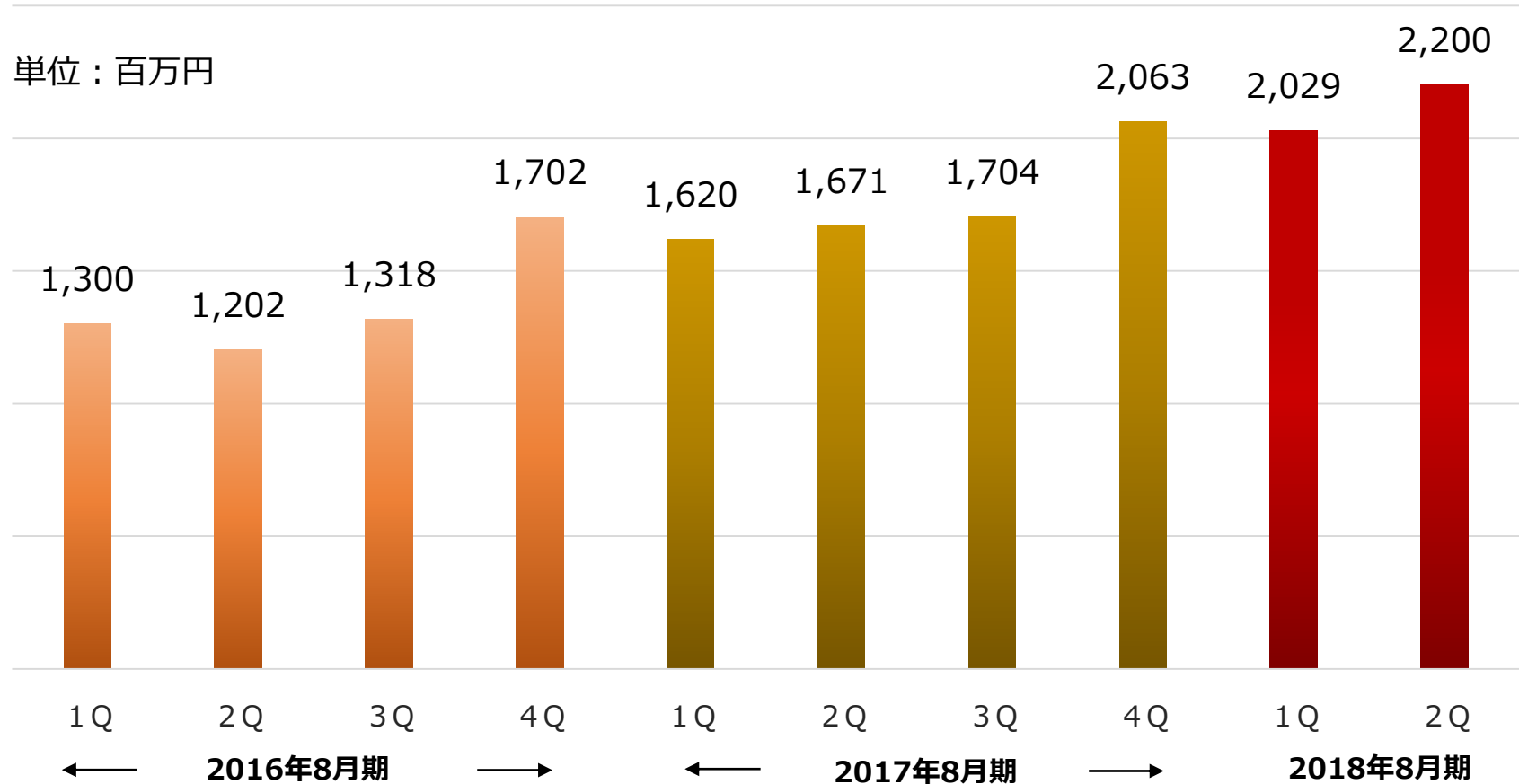
参考資料（2017年8月期 公表）

単位：百万円



流通総額／四半期別推移（単体）

■ 店舗数・生産者が堅調に増加し、四半期別過去最高の流通額を記録



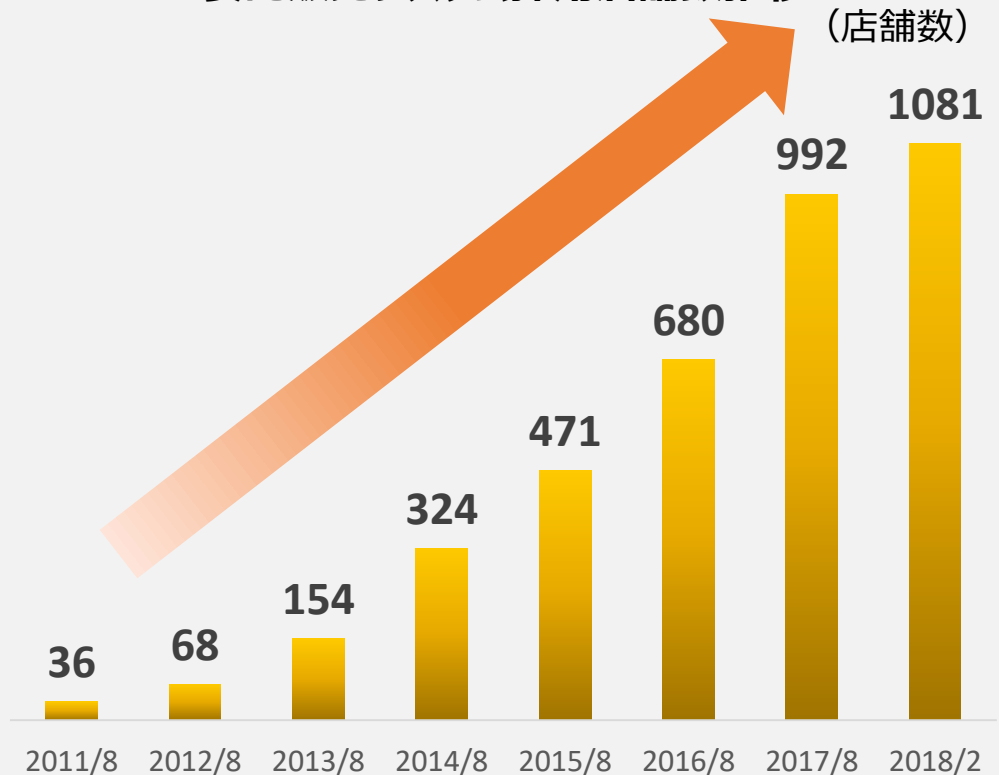
店舗数／年間推移（単体）

- 2018年2月末時点で1,081店舗（前年期末比 89店舗増）
- スーパーからの引合いは根強く、自社センター開設後の出店ポテンシャルはなお高い

主要取引先

(株)阪急オアシス	合同会社西友	ユニー(株)
(株)阪急阪神百貨店	(株)東急ストア	(株)関西スーパー
イオンリテール(株)	小田急商事(株)	(株)ヤオコー
サミット(株)	(株)いなげや	(株)ヤマザワ
(株)ダイエー	(株)マルエツ	(株)ベルク
(株)ヨークベニマル	(株)平和堂	(株)マルアイ
コーナン商事(株)	イズミヤ(株)	他
(株)山陽マルナカ	(株)ライフコーポレーション	

委託販売システム採用店舗数推移



全国スーパーマーケット数：20,480店舗*

全国導入率 5.3%

*出所：新日本スーパーマーケット協会
「2018年スーパーマーケット白書」

登録生産者数／年間推移（単体）

- 2018年2月末時点で7,291名（前年期末比 461名増）
- 新規登録を注力しつつ、ITプラットフォームの強化により、一人当たり出荷額拡大を見込む

全国に展開する登録生産者

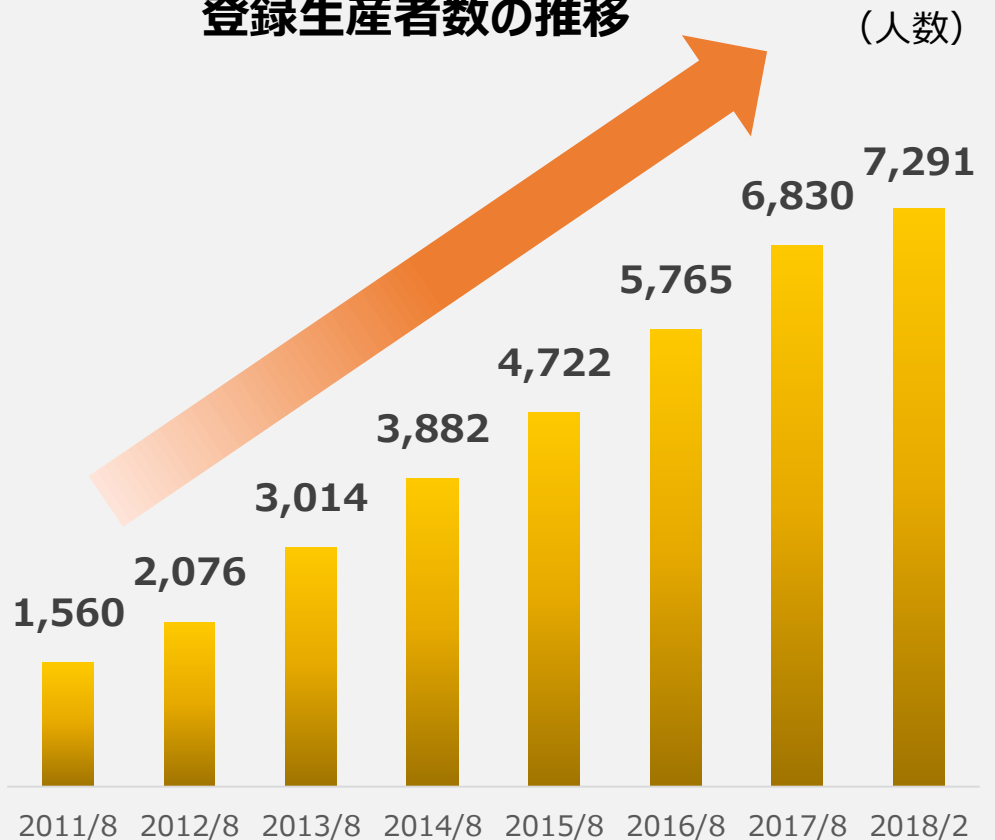
	2017/8	2018/2
北海道・東北エリア	130	149 名
関東エリア	1,214	1,332 名
北陸・甲信越エリア	691	733 名
東海エリア	232	249 名
関西エリア	3,509	3,703 名
中国・四国エリア	814	860 名
九州・沖縄エリア	240	265 名
合計	6,830	7,291 名

全国総農家数*：2,155,082戸（2015年）

全国登録率 0.34%

*出所：農水省「2015年農林業センサス」

登録生産者数の推移



集荷場数／年間推移（単体）

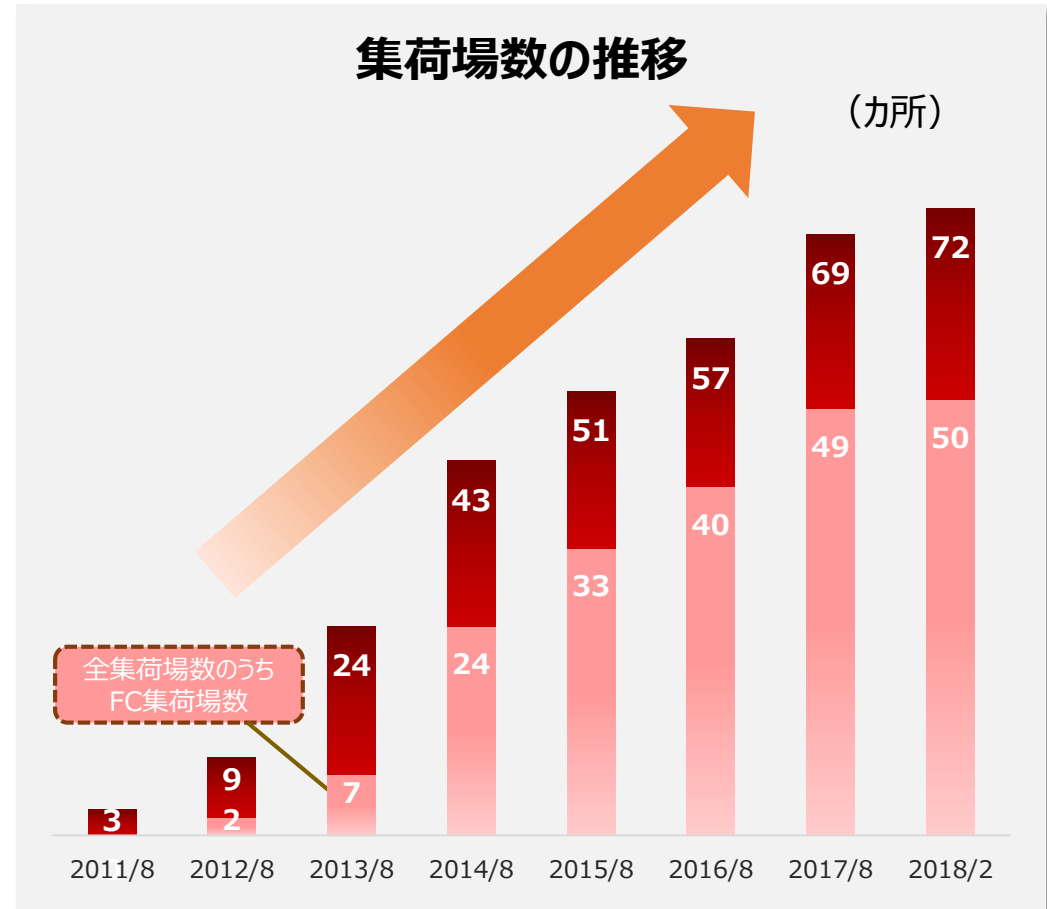
- 2018年2月末時点で72か所（うちFC集荷場は50カ所）
- 2018年3月時点において、新たに3カ所が開設済または準備中

全国集荷場 設置個所

	2017/8	2018/2
北海道・東北エリア	6	6 カ所
関東エリア	13	15 カ所
北陸・甲信越エリア	8	7 カ所
東海エリア	5	5 カ所
関西エリア	23	23 カ所
中国・四国エリア	4	6 カ所
九州・沖縄エリア	10	10 カ所
合計	69	72 カ所

47都道府県のうち
導入産地 30都道府県

集荷場数の推移



投資計画の進捗

経営課題 2018年8月期初 投資目標

2018年8月期 2Q 進捗

物流

- 物流プラットフォームの再構築
- センター機能の充実



- 自社センター(都内)開設に向け最終調整
…3月にトライアル開設、5月には本格稼働予定。
…距離や納品時間等 物流都合により生じていた、遠方産地における出荷店舗の制約を大幅に解消。
…パッキング等の機能をセンターに付加することにより、大型生産者からの集荷強化をねらう。

IT

- ITプラットフォームの強化
- 基幹システムの刷新



- 生産者向けITプラットフォーム投資は一服
…農直アプリの充実や資材販売サイトの追加により、生産者の利便性を向上し、下期以降の一人当たり出荷額拡大を見込む。
…トレーサビリティシステムの導入により、品質管理体制を強化し、商品価値向上につなげる。
- 基幹システム刷新の完了は来年度末頃を予定

人材

- 人材の積極採用
- 制度・組織の再構築



- 2Q末人員 86名（昨年度末比+19名）
…即戦力中心の採用により早期の収益貢献を見込む。
…通期計画100名に向け、順調に採用が進む。

物流プラットフォームの再構築

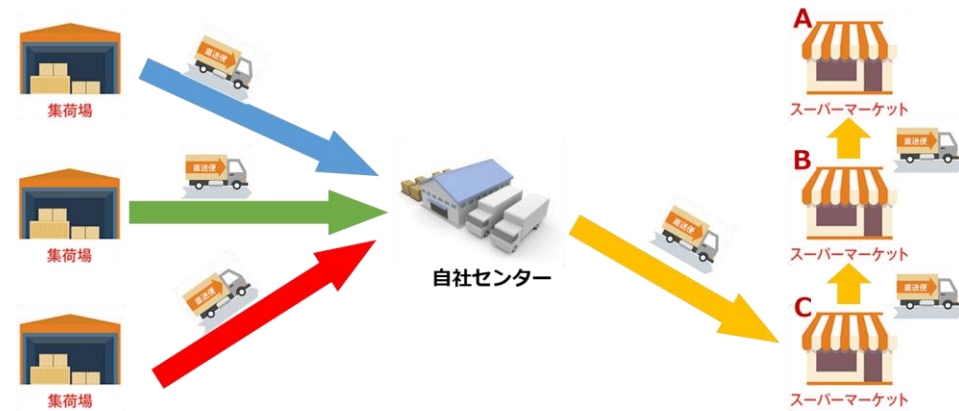
従来の物流

- ▶ 集荷場ごとにスーパーのセンターまで物流を組んでおり、集荷場によっては出荷できないスーパーがあった。
- ▶ 導入スーパーが増えるたびに、物流を組む必要があり、スピーディーさに欠けていた。



再構築後の物流

- ▶ スーパーのセンターの前に当社のセンターを設けることで、集荷場からの物流が一本となり、物流が組みやすくなる。
- ▶ 新規スーパーにも物流が組みやすくなり、流通総額の拡大にもつながる。結果として、1人当たりの流通総額を上げていく。



期末業績見通し（連結）

- 連結ベースの期末業績は、当初計画どおりの着地を見込む

単位：百万円

	連結流通総額	連結売上高	連結営業利益
2017年8月期 実績	7,089	1,659	131
2018年8月期 見込	9,000	2,270	△ 100
増減率	26.9%	36.8%	—

貸借対照表（連結）

- 株式報酬制度の導入により、資本金が増加
- 投資計画に沿った先行投資により、予定通りの純損失を計上

単位：百万円

	2018年8月期 2月末	2017年8月期 8月末	前期末比	要因
流動資産	1,367	1,295	71	取引拡大に伴う増加
固定資産	133	64	68	基幹システム刷新による計上
資産合計	1,500	1,360	140	
流動負債	698	610	87	取引拡大に伴う増加
固定負債	140	64	76	借入による増加
負債合計	839	674	164	
資本金	212	199	13	株式報酬制度導入に伴う増加
資本剰余金	240	227	13	株式報酬制度導入に伴う増加
利益剰余金	148	177	△ 28	純損失計上による減少
純資産計	661	685	△ 23	

Topics

東京農業大学との産学連携協定を締結

農業及び関連産業の活性化に貢献しうる活動を展開するとともに、農業開発への支援を通じた国際協力活動を展開

- 地球的規模での食料・環境問題の解決に貢献
- 国内外で活躍する人材の育成

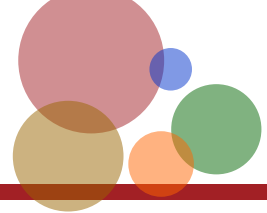


JAL便プロジェクト 熊本→札幌出荷始動

2018年3月中、毎週木曜日に集荷・輸送を実施し、北海道札幌市近郊スーパー10店舗内の産直コーナー「大地の直送便（農家の直売所）」にて販売

- 弊社が持つ集荷場と物流インフラ、JALのネットワークとスピードを掛け合わせることで、これまで5~7日程度要していたところ、翌日販売まで日数短縮
- 弊社の熊本震災復興事業の一環でもあり、売上金の一部は弊社を通じて熊本市へ寄付





本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当：松尾・坂本
TEL：03-6417-1047 Mail：ir@nousouken.co.jp